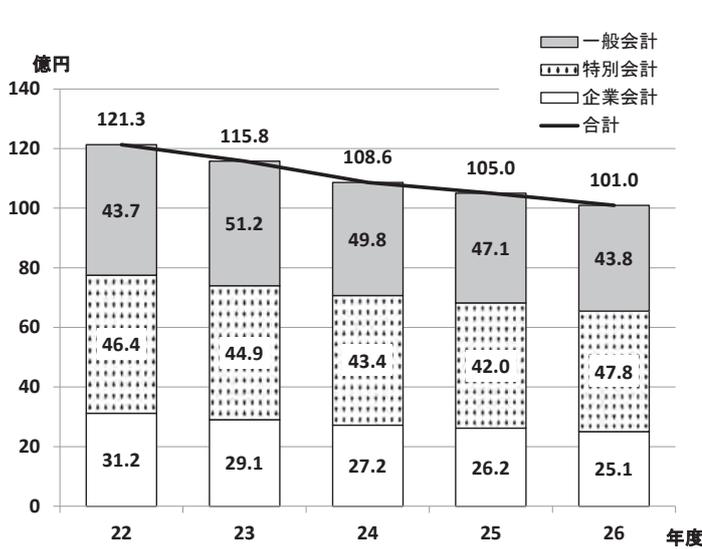
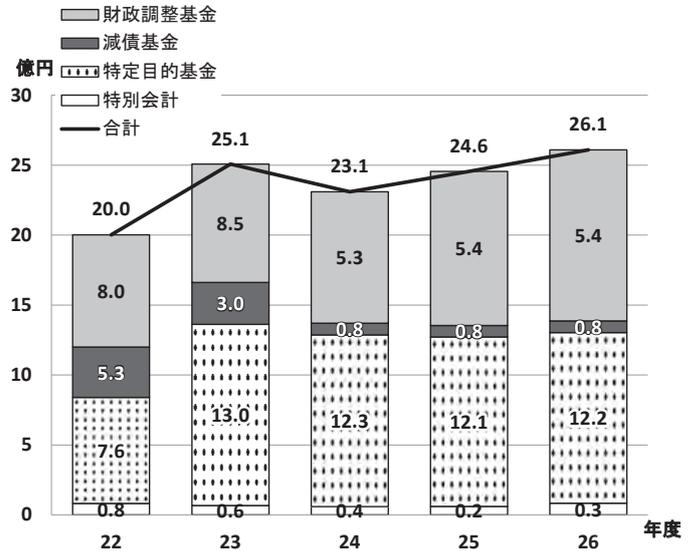


# 平成26年度

## 地方債残高の推移



## 基金積立金の推移



## 「意見書」を提出

○定例会において採択された請願及び陳情等については、地方自治法に基づき、意見書を内閣総理大臣等に提出しました。  
提出した内容は次のとおりです。（なお、文章は要約して掲載しております）

### 教育予算の拡充を求める意見書

- 一 きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること
- 二 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること
- 三 震災からの教育復興のための予算措置を継続して行うこと

TPP（環太平洋連携協定）交渉において農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、交渉脱退も含め衆参両院の農林水産委員会における国会決議を遵守することを求める意見書

一 農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、交渉脱退も含め衆参両院の農林水産委員

会における国会決議を遵守すること

- 一 交渉により収集した情報について、国民に十分に情報開示を行うこと

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書

- 一 年金積立金は、長期的な観点から安全かつ確実な運用を行うこと
- 二 リスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、年金積立金を毀損しかねないため、責任の所在を明確にすること
- 三 GPIFにおいて、保険料拠出者である労使等が確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること